

【検討テーマ】

デジタル分野の実施機関の確保

① 現実施機関の現状

委託訓練：2 支援訓練：1

今後のコース開講に関する考え等：増加1、課題解決の条件付き増加1、課題解決なければ現状維持も困難1

② 現実施機関のコース増に向けた問題点（現実施機関からの聴き取り等による）

講師：人材がない。指導経験者・有資格者はコスト面で確保困難。技術者は指導スキル・モチベーションが低いケースもある。

設備：オンライン講習の場合、サブディスプレイとして複数のPC使用が理想だが、設備投資困難。

PCなどの機材が必須であるが、技術革新が早く、すぐ陳腐化してしまう。

物価高騰により施設維持の固定費部分の負担が増大（委託料等の増額を希望）。

就職支援：訓練受講では基礎の習得が主のため専門職への就職は困難。

IT関連企業や業界団体と連携した人材育成の取組の推進が必要。

IT企業への就職・DX推進企業への就職など、それぞれ目的を分けた訓練設定が必要。

訓練カリキュラムについていけない受講生が一定程度いる。

IT専門職の就職では30歳が限度と思われる。

③ デジタル分野の新たな訓練実施に向けた問題点

県：現実施機関への聴き取りによると講師の確保が最大の課題であり、もとより地方においては人材が少ない上に現制度による講師謝礼を含む訓練費単価の上限が低いとの意見があることから、まず、こうした制度の改正が前提と考える。また、この分野においては、特に訓練への適性が求められることから、就職等の実績を上げるためには、受講指示等に当たって一層の見極めが求められる。なお、実施機関については公募としているところであり、受託要件や訓練費等の条件が折り合わない限り、新たな実施機関の応募（応募）は困難と考える。

機構：専門学校の場合、通常の学校運営で教室や講師が埋まっており、求職者支援訓練の参入までの余裕がない。

小規模なパソコンスクールでは、認定要件（苦情担当者と就職支援責任者を直接雇用していること、キャリアコンサルティングを行うに必要となる資格を有すること、訓練の実績が必要となること等）がハードルとなり参入できない。